

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域産業牽引強化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県萩市

3 地域再生計画の区域

山口県萩市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

●平成29年9月末日において、萩市の生産年齢人口は24,345人となっているが、萩市人口ビジョンの推計では、今後人口減少及び高齢化により、生産年齢人口は減少していくことが類推される。また、RESASによる調査では、萩市の事業所数は2009年の3,379事業所に対し、2016年は3,180事業所と7年で約200の事業所が閉鎖しており、雇用の場が減っているのが現状である。

●萩市には農林水産業やそれらを活用した加工業、また萩焼をはじめとした製造業など、多くの地域資源を有しているが、これらの資源を活用し雇用創出に繋げる仕組みづくりが構築されていない。

●市内商店街をはじめ、市内事業者においては事業主の高齢化、デジタル化への対応の遅れや後継者不足等やコロナウイルス感染症の影響も相まって、廃業などまちづくりに大きな影響が出ている。事業継続の方策と、空店舗の利活用による事業承継や事業引継ぎが大きな課題となっている。

●市内の高校や大学を卒業し就業を目指す若者のうち、萩市へ居住し就業する割合は令和元年度実績では20.9%となっており、多くの若手人材が市外へ流出している。これは就業を目指す若者に対して、市内に若者を惹きつける魅力的な雇用の場やビジネスプランが確立されていないことと類推され、経済停滞の要因となっている。このため、市内出身の若者を定着させ、彼らの活力により経済活性化へ導くことが萩市の産業再生に必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

萩市は山口県北部に位置し、沿岸部から中山間地まで広大な面積を有している。その中で大半を占める中山間地域では過疎化・高齢化が著しく、集落活動が困難となることはもとより、これに伴う活力の低下や行財政運営の影響なども懸念される。これらを解消すべく、萩市基本ビジョンに掲げる「暮らしの豊かさを実感できるまち」を目指し、実効性のある取組を進めている。

萩市には伝統的工芸品「萩焼」をはじめとする伝統工芸品のほか、豊富な農林水産物などの地域資源を多数有している。しかしながら、それらの資源を活用して操業する企業の多くが中小零細企業であり、大半が後継者不足や販路拡大に要する経費の工面に支障をきたしている。また、近年ではコロナ禍の影響もあり、観光客流入の減少や企業取引の減少など、地域経済の停滞感から思うような経済活動が実施できていないのが現実である。

このような現状に官民間問わず危機感を持って産業活力があふれるまちづくりに取り組むべく、地域特産品として新たなメニューや商品の開発、求人と求職のミスマッチを解消すべく、「ひと」と「しごと」のマッチングシステムを構築し、また、都市部において田舎暮らしを希望する方とのマッチングイベントや企業ガイダンスを開催、さらにはサテライトオフィスの誘致を推進し、市民に対し新しい働き方の推進に取り組んできた。

今後は、今までの取組をより実効性のあるものとして発展的に展開し、デジタル化といった新たな日常に対応した事業者支援に取り組むことで事業継続の維持と経済活動の活性化を図っていく。

萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、萩で起業したい、事業を承継したいと考える産業人材を創出し、萩の魅力を広く域外に発信していくとともに、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしたくなるような機運を醸成することで、景気の好循環による地域活性化、雇用の創出、更には雇用の受け皿となる企業誘致の推進、安心して事業承継や事業引継ぎができる体制の構築に取り組み、市内事業者の稼ぐ力を高めるよう柔軟な産業構造の構築を目指す。

【数値目標】

K P I ①	萩市内出身新卒学生等の地元就業者数							単位	人
K P I ②	萩市での新規起業件数							単位	件
K P I ③	中心市街地における空店舗活用件数							単位	件
K P I ④	合同企業説明会参加企業数							単位	社
	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1 年目)	2022年度 増加分 (2 年目)	2023年度 増加分 (3 年目)	2024年度 増加分 (4 年目)	2025年度 増加分 (5 年目)	2026年度 増加分 (6 年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	32.00	4.00	7.00	7.00	7.00	7.00	－	32.00	
K P I ②	6.00	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	－	9.00	
K P I ③	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	－	8.00	
K P I ④	25.00	1.00	2.00	3.00	3.00	3.00	－	12.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

～新たな日常に対応した地域産業の活性化！～ 萩市地域産業牽引強化事業

③ 事業の内容

●萩市地域産業牽引事業

①市内就業促進支援事業

- ・高校及び大学卒業生の市内就職率向上を図るため、地元企業が一堂に会し、地元出身の学生等を対象とした合同企業説明会を開催する。
- ・高校及び大学を卒業し市内就業した新社会人を対象に、将来の萩市を担う業種を超えた新社会人の連携を高めるため、新社会人向け研修会を開催する。
- ・独創性の高い事業内容や地域牽引制の高い事業拡大等を行う者を募集し、市内における新たな起業や事業拡大を目指す取組に支援を行う。
- ・若年層を中心に地方への関心が高まる中で、新たな地方への人の流れを加速化するため、東京圏以外からの移住者を萩へ呼び込むための支援を行う。

②企業進出・誘致対策推進事業（企業立地推進事業）

- ・市外からの企業立地及び市内事業者の事業拡大のために必要な事業用地を選定するための調査業務を実施し、企業誘致の受入れ体制を構築する。
- ・テレワークによる在宅勤務や、ECサイト等、ITを活用した事業等が急速に進む中で「しごと」や「くらし」の在り方がデジタルにより大きく変革する「Society5.0」に対応した施策や雇用の受け皿となる企業誘致を推進する。

③事業継続強化対策事業

- ・商工会議所の新たな支援体制として、持続的成長発展事業（マーケティング事業）や創業・経営革新支援事業等と一体的に実施する事業を支援するとともに、市内企業・創業促進への支援や空き店舗活用への取組のほか、後継者不足を解消するため支援機関や金融機関との連携体制を構築し、事業承継・事業引継ぎ等に係る機運の醸成、マッチング、手続き等の支援を行う。

④産業人材の育成・支援

- ・地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から市内外の学生や社会人を対象とした社会・産業人材育成塾の開講や、IT人材の育成を支援し、市民を中心に継続的な学びの機会を提供すると同時にオンラインも含めた外部人材との交流により、チャレンジマインドを醸成し、産学官連携による地域産業の課題解決を図る。

⑤地域デジタル化等促進事業

- ・新たな日常に対応する市内中小企業のデジタル化に向けた意識の底上げによる経営基盤の強化を図るため、デジタル技術を活用した販路開拓の取組や製造工程の効率化・生産性向上につながる取組等への支援を行う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業開始後数年は、若年層の起業・創業、経営のフォローアップのほか、人材確保と育成、雇用の受け皿づくりを構築するための支援を展開し、3年後を目途に、行政からの財政的な支援を過度に頼らない、採算が取れる自立した経営基盤の強化を目指す。

【官民協働】

行政は、地域産業再生のハブ的な役割として、関係機関との調整を行う。事業者に対する的確な情報提供のため、制度の熟知や情報収集を行い、事業の円滑な運営に万全を期する。

民間事業者は、行政が先鞭をつけた産業再生事業に呼応し、各事業者がその事業を継続し発展的に雇用増加のための事業拡大や、新商品等の開発及び新技術の導入を積極的に行う。事業によっては、金融機関の参画も行い、包括連携を活かした金融機関の積極的な支援により、事業実施の実現性を向上させる。

【地域間連携】

当該交付金事業を展開するにあたり、萩市基本ビジョンに掲げる「産業活力あふれるまちづくり」を着実に推進するため、市内の商工・サービス業に直接従事される事業者や管内の農林水産業を含む各産業界の関係団体、金融機関等で構成される産業戦略本部を定期的に開催し、本市産業の現状や課題を的確に把握し、民間の意見を積極的に取り入れ実効性のある産業振興施策に反映させていく。

【政策・施策間連携】

「産業に活力があり、雇用が生まれ、人が集まり、元気なまち」という本市の将来像を目指すには、少子高齢化による生産年齢人口の減少、成熟した社会における多様な消費者ニーズへの対応、更にはグローバル化や新たな日常への対応といった社会環境の変化を乗り越え地域産業の稼ぐ力を持続的に成長させていく必要がある。当該交付金事業により、本市が有する強みを活かし、商工振興、観光振興、起業・創業、移住支援など、横断的な政策連携により本市産業を牽引していく。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

市内中小企業のデジタル化に向けた意識の底上げによる経営基盤の強化を図るため、デジタル技術を活用した販路開拓の取組や製造工程の効率化・生産性向上につながる取組等への支援を行う。

理由①

デジタル基盤の充実により、地域経済の活性化が図られ、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出や地域内及び地域間の多様な交流の機会の増大による住民生活の充実及び利便性の向上に寄与する。

取組②

該当なし。

理由②

取組③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 8 月

【検証方法】

事業毎の実績とその後の発展性や事業相互の関連性を勘案し、産官学金労や住民代表等により構成される「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行うとともに、PDCAサイクルによる成果検証を実施する。

【外部組織の参画者】

【産】萩商工会議所、（一社）萩市観光協会、山口県農業協同組合萩統括本部、山口県漁業協同組合はぎ統括支店、阿武萩森林組合、萩ブランド協同組合、萩温泉旅館協同組合、萩・阿西商工会

【学】至誠館大学

【金】山口銀行萩支店、萩山口信用金庫萩支店

【労】連合山口中部地域協議会萩地区会議

【言】NHK山口放送局、萩テレビ株式会社

【デジタル】株式会社ネットケアサービス

【住民】（一社）萩青年会議所、萩市社会福祉協議会、萩市児童クラブ連絡協議会、萩市PTA連合会、特定非営利活動法人萩市民活動ねっと、萩LOVE、萩元気食の会、川上地域コミュニティ協議会、田万川ふるさとづくり協議会、むつみ地域事業懇話会、須佐地域ふるさとづくり協議会、佐々並婦人会、紫福地区社会福祉協議会

【官】山口県萩県民局、萩公共職業安定所

【検証結果の公表の方法】

検証後、萩市HP等で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 211,116 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。